



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年8月13日

上場会社名 株式会社ジー・ネットワークス 上場取引所 東
 コード番号 7474 URL <http://www.g-networks.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿久津 貴史 (TEL) 0836 (83) 5511
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 小西 隆弘 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,704	△5.4	△13	—	△8	—	△112	—
22年3月期第1四半期	1,801	△1.9	△44	—	△33	—	△37	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△4	77	—	—
22年3月期第1四半期	△1	60	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第1四半期	5,180		2,546		49.1		107	97
22年3月期	5,320		2,658		50.0		112	74

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 2,546百万円 22年3月期 2,658百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	0	00
23年3月期	—	—						
23年3月期(予想)			0	00	—	—	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	3,700	△1.7	36	—	34	133.5	△40	—	△1	70
通期	7,900	1.2	205	25.6	203	△2.3	90	56.0	3	82

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	23,584,000株	22年3月期	23,584,000株
23年3月期1Q	3,600株	22年3月期	3,600株
23年3月期1Q	23,580,400株	22年3月期1Q	23,580,400株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しており、四半期レビュー報告書を本日付で受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心とする輸出の回復や政府の景気対策の効果などにより、昨年来の景気持ち直しの兆しが拡がりつつあるものの、引き続き先行き不透明感の拭えない状況で推移しました。外食業界におきましては、節約志向や購買意欲の停滞により消費者の外食を控える傾向は依然として強く、また顧客確保のため低価格化を推し進める企業が相次ぐなど、当業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しいものとなっております。

この経済状況下、弊社では低価格志向への強まりをむしろビジネスチャンスと捕らえ、顧客ニーズにあった販促企画、メニュー改廃を積極的に実施してまいりました。

このため、外食事業の全体の既存店昨対売上比は94.6%となったものの、外食事業の主力業態である「おむらいす亭」「長崎ちゃんめん」や、教育事業全般の復調により全体としては堅調な実績を残すことができております。

以上の結果、売上高は1,704百万円（前年同四半期比△5.4%）となり、営業損失13百万円（前年同四半期は44百万円の営業損失）、経常損失8百万円（前年同四半期は33百万円の経常損失）、四半期純損失は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額により112百万円（前年同四半期は37百万円の純損失）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

①外食事業

外食事業につきましては、主として「おむらいす亭」及び「長崎ちゃんめん」について、販売施策を講じました。

「おむらいす亭」は、こだわりのネッカーリッチ卵「幸卵」を使用し「昔懐かしい大正ロマンの味」をコンセプトとしたおむらいす専門店、現在直営13店舗、フランチャイズ店舗30店舗を全国のショッピングセンターを中心に出店をさせて頂いております。当第1四半期会計期間におきましては、既存店売上前年対比レストラン100.1%、フードコート103.1%と母体であるショッピングセンターの売上が低迷するなか、比較的堅調な推移を示しております。前事業年度より導入された、生パテから店内調理を行うハンバーグを添えた「おむらいすプレート」、フードコート店舗における「平日限定390円おむらいす」が引き続きお客様から好評を頂いており、加えて当第1四半期会計期間において導入した、季節メニューである春オム「海老と夏野菜のトマトクリームオムライス」の導入、Lサイズメニューの拡充等の各施策が業績に寄与致しました。当第2四半期会計期間では「おむらいす亭」直営店舗2店舗の新規出店を既に実施しており、今後も出店を加速して参りたいと考えております。

「長崎ちゃんめん」は、創業から39年に渡って地域のお客様に愛され続ける、「無添加」オリジナルスープを使った長崎ちゃんぽん専門店、当第1四半期会計期間末時点で直営27店舗、フランチャイズ店舗14店舗を西日本のロードサイドを中心に店舗をさせて頂いております。当第1四半期会計期間におきましては、既存店売上前年対比96.3%と地域におけるロードサイド店舗の売上が低迷するなか比較的堅調な推移を示しております。前々事業年度より導入した「無添加」オリジナルスープが顧客の安全志向・健康志向と合致し、引き続き好調を維持しております。季節メニューである「春野菜ちゃんめん」の導入、「100円餃子」販促による新規顧客獲得等の各施策が業績に寄与致しました。当第2四半期会計期間では「長崎ちゃんめん」直営店舗1店舗の新規出店を既に予定しており、今後も出店を加速して参りたいと考えております。

「その他外食店舗」は、当第1四半期会計期間におきまして、不採算店舗6店舗を閉鎖し、前事業年度より展開を開始した新業態「自家製餃子 長州」を1店舗を新規出店しております。「自家製餃子 長州」は弊社長年の中華事業のノウハウを活かした業態として今後も積極的に展開をして参りたいと考えております。引き続き積極的にスクラップアンドビルドを行い、常に消費者ニーズにあった業態を市場に送り出すことによってより全体の収益力を高めて参ります。

当第1四半期会計期間末において外食事業直営店舗114店舗、フランチャイズ店舗63店舗であり、これらの結果、売上高は1,480百万円となり、営業利益は42百万円となりました。

②教育事業

教育事業につきましては、特に学習塾事業が参入から3年目を迎え、積極的な生徒募集とともに校舎スタッフの能力向上と教育を実施した結果、既存校売上昨年対比は105.0%となっております。引き続き弊社の強化事業と位置づけ積極的な展開を行う方針でございます。

当第1四半期会計期間末において教育事業直営校舎は36校舎となり、これらの結果、売上高は152百万円となり、営業利益は5百万円となりました。

③食品加工事業

食品加工事業につきましては、外販部門の新規販路開拓により外部仕様の冷凍ぎょうざの受注製造・出荷も展開し好調を得ております。また、ゆうパック販売の出荷増もあり、売上昨対比107.7%となっております。また、年末の「おせち」の販売数増加の為に新規販社の開拓も引き続き積極的に行って参ります。

これらの結果、売上高は71百万円となり、営業利益は8百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の総資産額は5,180百万円となり、前事業年度末と比較し140百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金131百万円の減少によるものであります。

負債総額は2,634百万円となり、前事業年度末と比較し27百万円減少いたしました。

その主な要因は資産除去債務116百万円の増加があったものの買掛金23百万円、未払法人税等41百万円及び流動資産その他64百万円の減少によるものであります。

純資産は2,546百万円となり、前事業年度末と比較し112百万円減少いたしました。

その要因は四半期純損失112百万円の計上に伴う利益剰余金112百万円の減少によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表いたしました業績予想と変更はございません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

i. 当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

ii. 減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ3,975千円増加し、税引前四半期純損失は70,024千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は123,234千円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	148,824	280,015
受取手形及び売掛金	117,945	116,951
商品及び製品	37,080	20,899
仕掛品	1,433	—
原材料及び貯蔵品	66,581	70,214
その他	265,144	284,370
貸倒引当金	△8,830	△5,171
流動資産合計	628,178	767,278
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,260,129	1,235,493
土地	1,683,536	1,683,536
その他(純額)	220,185	228,645
有形固定資産合計	3,163,852	3,147,675
無形固定資産		
	49,801	47,749
投資その他の資産		
敷金及び保証金	984,977	997,269
その他	383,595	393,981
貸倒引当金	△29,854	△32,973
投資その他の資産合計	1,338,718	1,358,277
固定資産合計	4,552,371	4,553,702
資産合計	5,180,550	5,320,981
負債の部		
流動負債		
買掛金	169,354	192,473
短期借入金	127,500	80,000
1年内返済予定の長期借入金	575,103	596,002
未払法人税等	14,508	56,100
引当金	700	19,699
資産除去債務	7,177	—
その他	369,928	434,222
流動負債合計	1,264,272	1,378,496
固定負債		
長期借入金	1,179,764	1,220,012
資産除去債務	108,977	—
その他	81,521	64,008
固定負債合計	1,370,263	1,284,020
負債合計	2,634,535	2,662,516

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,715,000	1,715,000
資本剰余金	521,970	521,970
利益剰余金	309,703	422,153
自己株式	△658	△658
株主資本合計	2,546,014	2,658,464
純資産合計	2,546,014	2,658,464
負債純資産合計	5,180,550	5,320,981

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,801,573	1,704,843
売上原価	638,534	613,791
売上総利益	1,163,039	1,091,051
販売費及び一般管理費	1,207,885	1,104,403
営業損失(△)	△44,845	△13,351
営業外収益		
受取利息	1,171	899
受取配当金	717	301
投資不動産賃貸料	22,925	20,113
その他	17,584	15,599
営業外収益合計	42,399	36,913
営業外費用		
支払利息	9,923	7,164
不動産賃貸費用	21,262	21,122
その他	13	3,910
営業外費用合計	31,199	32,197
経常損失(△)	△33,645	△8,635
特別利益		
固定資産売却益	155	—
貸倒引当金戻入額	—	328
店舗閉鎖損失引当金戻入額	6,655	—
原状回復損失引当金戻入益	8,500	—
その他	227	—
特別利益合計	15,538	328
特別損失		
固定資産除却損	—	1,311
店舗閉鎖損失引当金繰入額	4,800	—
店舗閉鎖損失	—	3,862
減損損失	2,597	2,978
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	66,048
その他	1,606	—
特別損失合計	9,004	74,201
税引前四半期純損失(△)	△27,111	△82,507
法人税、住民税及び事業税	10,500	10,395
法人税等調整額	—	19,546
法人税等合計	10,500	29,941
四半期純損失(△)	△37,611	△112,449

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。